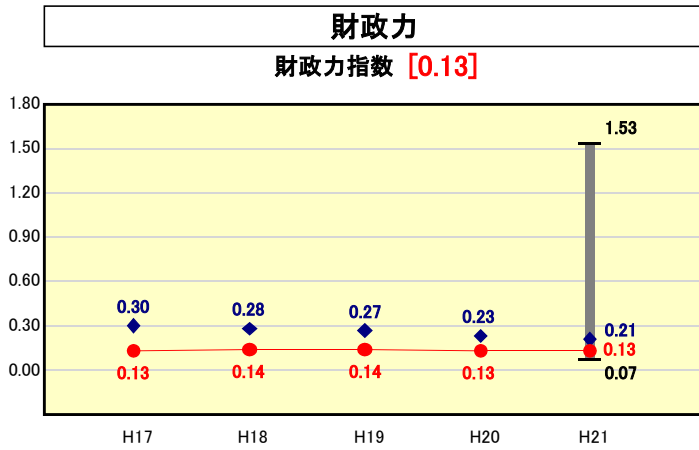


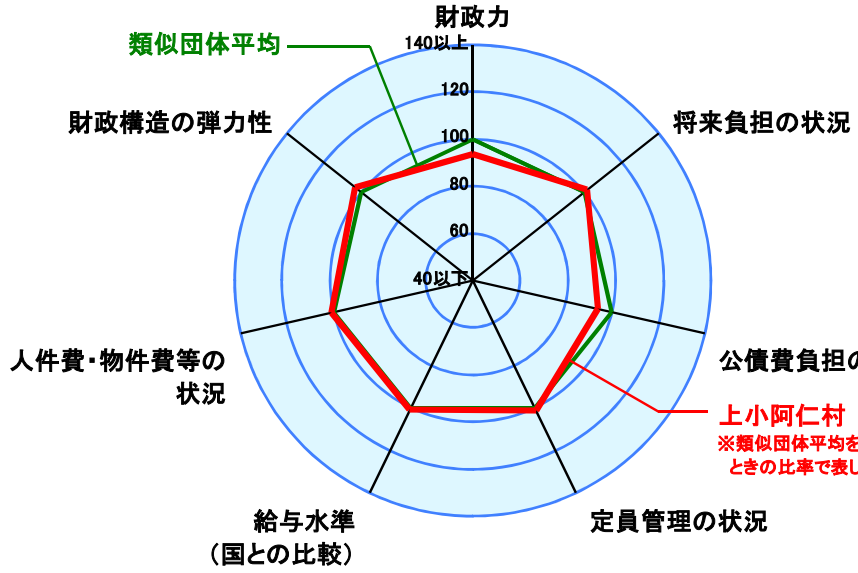
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



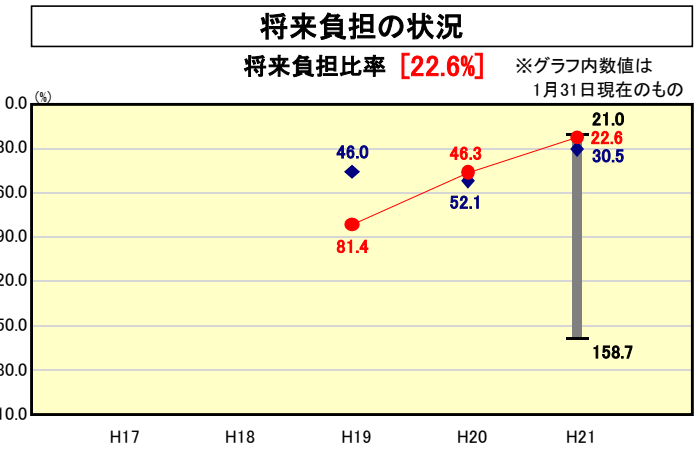
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/35  
全国市町村平均 0.55  
秋田県市町村平均 0.33

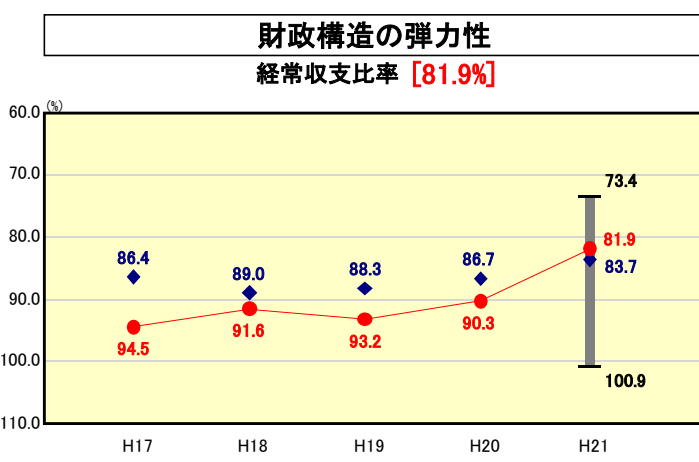
人口	2,895	人(H22.3.31現在)
面積	256.82	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,850,289	千円
歳入総額	2,838,620	千円
歳出総額	2,766,584	千円
実質収支	61,451	千円



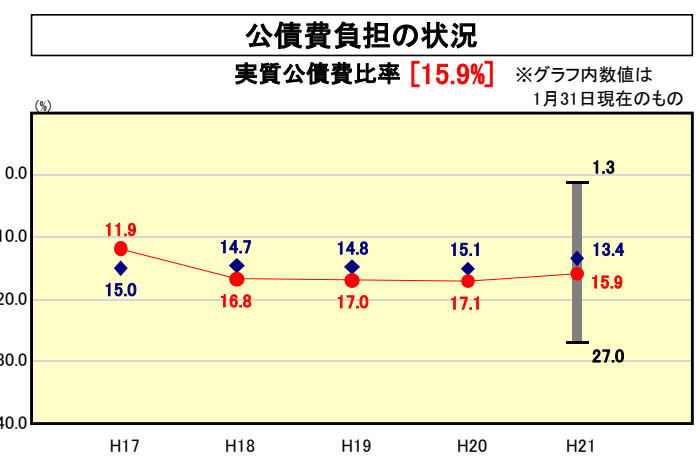
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



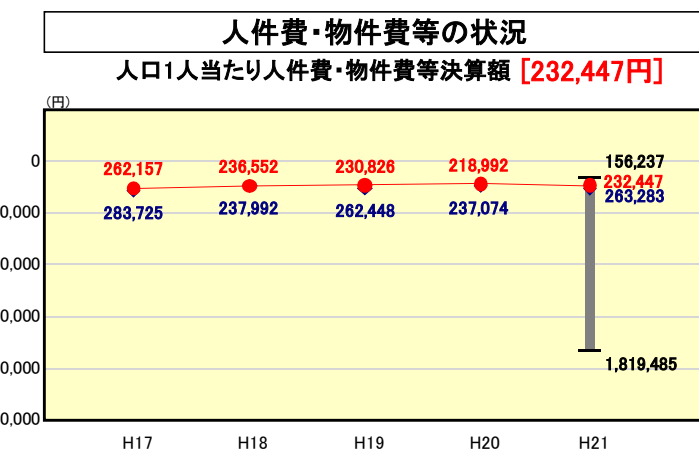
類似団体内順位 16/35  
全国市町村平均 92.8  
秋田県市町村平均 136.4



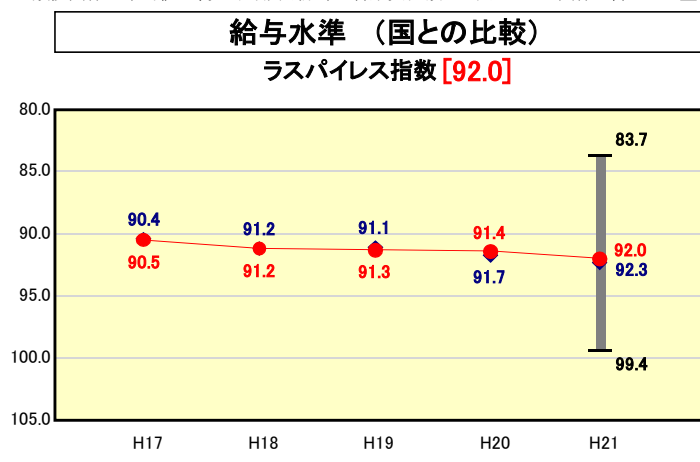
類似団体内順位 15/35  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 90.1



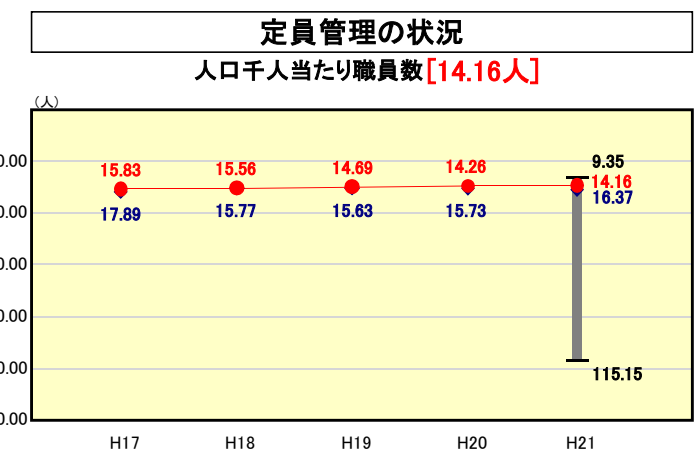
類似団体内順位 20/35  
全国市町村平均 11.2  
秋田県市町村平均 16.7



類似団体内順位 11/35  
全国市町村平均 115,856  
秋田県市町村平均 140,079



類似団体内順位 16/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 10/35  
全国市町村平均 7.33  
秋田県市町村平均 9.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

◎財政力指数：人口の減少や全県一の高齢化率(平成22年3月末現在43.73%、住民基本台帳による)に加え、村の基幹産業である農林業の不振により、決算における地方税収の構成比率が6.3%と財政基盤が弱く、財源の多くを地方交付税に依存している状況であり、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。平成20年3月に見直しを行ったまちづくり(自立)計画で、退職職員の補充を最小限に止めることにより、当初計画の15年度から平成25年度までに約41%(26人)の削減目標を定めているほか、経常的物件費については、平成20年度までに24%削減するなど歳入に見合った歳出の抑制、スリム化を図り、財政の健全化を図る。

◎経常収支比率：平成20年度の90.3%に対して平成21年度は81.9%と8.4ポイント好転しているものの、類似団体平均と比較すると依然として高い数値となっている。今後もまちづくり(自立)計画、集中改革プランにより、物件費等経常経費の削減、村有林の収入間伐事業による自主財源の確保、職員数の適正化に努め、財政の健全化を図る。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して低い数値であるが、人口1,000人当たり職員数が14.16人と、全国市町村平均及び秋田県市町村平均と比較して高い水準となっていることや、業務効率化のためのコンピュータ関連経費が年々増加傾向にあり、人件費、物件費等の数値を押し上げている。今後は、まちづくり(自立)計画で目標を定めている職員削減計画による職員数の適正化や、物件費、維持補修費等の削減に努めることにより数値の改善を図る。

◎ラスパイレズ指数：類似団体平均と比較してやや下回っている。引き続き給与水準の適正化に努める。

◎将来負担比率：類似団体平均を下回っている。平成20、21年度の繰上償還の実施、新規起債事業の抑制による地方債現在高の減少、組合等負担金等見込額の減少に加え、充当可能基金が増加したことにより、前年度より数値が減少した。

◎実質公債費比率：平成20年度決算の17.1%に対して平成21年度は15.9%と1.2ポイント改善しているが、類似団体平均と比較して高水準となっている。平成21年度が償還のピークであり、数値は改善されていくと見込んでいる。

◎人口1,000人当たり職員数：類似団体平均を下回ってはいるが、全国市町村平均及び秋田県市町村平均と比較すると高い水準となっている。まちづくり(自立)計画では、事務事業の整理合理化を図り退職職員の補充を最小限に止めることにより、当初計画時の平成15年度から25年度までに約41%、26人の削減目標を定めており、職員数の適正化に努めることで数値の改善を図る。